

発議日	令和7年4月3日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書「別紙のとおり」			21,200
A 支払金額合計(見込)				21,200

備考

政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したもの。

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和7年4月24日	B 支払金額合計(確定)	21,200
	会派代表 経理責任者		
			

Receipt 領収証

No.

日本共産党帯広市議団 様

★
¥ 21,200

但 資料代として

2025 年 4 月 24 日 上記正に領収いたしました

内訳

税抜金額

消費税額等 (%)

富士乃書店

〒080-0019

帯広市西9条南17丁目2-8

Tel0155-24-6143

2025年 4月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
クレスコ	5	1	¥825	825
こども誰でも通園制度にどう対応するか		1	¥1,650	1,650
わが子は発達障がい ー悩めるママたちの本音のホンネ		1	¥1,980	1,980
学校は子どもと地域のたからもの ー学校統廃合と小中一貫校にかわるプランを		1	¥1,100	1,100
議会と自治体	5	3	¥794	2,382
教育	5	1	¥990	990
経済	5	3	¥1,049	3,147
子どものしあわせ	5	1	¥605	605
住民と自治	5	3	¥800	2,400
女性のひろば	5	2	¥316	632
笑顔でくらしたい	4	1	¥600	600
都市問題	4	1	¥825	825
働くことの小さな革命		1	¥1,100	1,100
ールポ日本の「社会的連帯経済」		1	¥500	500
「戦争準備」へ変貌する米軍・自衛隊基地		1	¥1,144	1,144
統一教会との格闘、22年		1	¥1,320	1,320
冷たい福祉に抗い、住民を支える福祉に ー福祉で働くあなたへ		1	¥1,320	1,320
		23		21,200

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和7年5月8日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書「別紙のとおり」			9,616
A 支払金額合計(見込)				9,616
備考 政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したもの。				

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和7年5月29日		B 支払金額合計(確定)	9,616
	会派代表	経理責任者		
				

Receipt 領収証

No.

日本共産党帯広市議団 様

★

¥ 9,616

但 資料代として

2025 年 5 月 29 日 上記正に領収いたしました

内訳

支払金額

消費税等(5%)

富士乃書店

〒080-0019

帯広市西9条南17丁目2-8

TEL0155-24-6143

2025年 5月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
クレスコ	6	1	¥825	825
議会と自治体	6	3	¥794	2,382
教育	6	1	¥990	990
経済	6	2	¥1,049	2,098
子どものしあわせ	6	1	¥605	605
住民と自治	6	3	¥800	2,400
女性のひろば	6	1	¥316	316
合計		12		9,616

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和7年6月5日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書「別紙のとおり」			19,596
A 支払金額合計(見込)				19,596

備考

政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したもの。

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払同	令和7年6月26日		B 支払金額合計(確定)	19,596
	会派代表	経理責任者		
				

Receipt 領収証

No.

日本共産党帯広市議団 様

★ ￥ 19,596

但 資料代として

2025 年 6 月 26 日 上記正に領収いたしました

内訳

税抜金額

消費税額等(%)

富士乃書店

〒080-0019

帯広市西9条南17丁目2-8

Tel0155-24-6143

2025年 6月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
クレスコ	7	1	¥825	825
しのび寄る「新しい戦前」 ーここまで来ている戦争準備		1	¥1,540	1,540
議会と自治体	7	3	¥794	2,382
教育	7	1	¥990	990
経済	7	3	¥1,049	3,147
検証と提言 能登半島地震		1	¥2,420	2,420
子どものしあわせ	7	1	¥605	605
住民と自治	7	3	¥800	2,400
2023年十勝子ども白書		1	¥1,800	1,800
女性のひろば	7	2	¥316	632
笑顔でくらしたい	6	1	¥600	600
全世代型社会保障改革とは何か ー国民健康保険と医療政策のゆくえ		1	¥1,430	1,430
都市問題	5	1	¥825	825
合計		20		19,596

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和7年7月2日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書「別紙のとおり」			13,323
A 支払金額合計(見込)				13,323
備考 政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したものを。				

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和7年7月29日		B 支払金額合計(確定)	13,323
	会派代表	経理責任者		
				

Receipt 領収証

No.

日本共産党帯広市議団 様

★
¥ 13,323

但 書籍代として

2025 年 7 月 29 日 上記正に領収いたしました

内訳

税抜金額

消費税額等 (%)

富士乃書店

〒080-0019

帯広市西9条南17丁目2-8

TEL0155-24-6143

2025年 7月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
クレスコ	8	1	¥825	825
議会と自治体	8	3	¥794	2,382
教育	8	1	¥990	990
経済	8	2	¥1,049	2,098
子どものしあわせ	8	1	¥605	605
住民と自治	8	3	¥800	2,400
女性のひろば	8	1	¥316	316
少子化に立ち向かう自治体の子育て政策		1	¥1,870	1,870
知能とはなにかーヒトとAIのあいだ		1	¥1,012	1,012
都市問題	6	1	¥825	825
合計		15		13,323

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和7年8月7日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書「別紙のとおり」			20,652
A 支払金額合計(見込)				20,652

備考

政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したもの。

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和7年8月28日		B 支払金額合計(確定)	20,652
	会派代表	経理責任者		
				

Receipt 領収証

日本共産党帯広市議団 様

★ ￥ 20,652

但 書籍代として

2025 年 8 月 28 日 上記正に領収いたしました

内訳

支払金額

消費税等(%)

富士乃書店

〒080-0019

帯広市西9条南17丁目2-8

Tel0155-24-6143

2025年 8月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
いま、核のない世界を築くために ー新しい戦前に直面する地域・自治体の役割		2	¥1,650	3,300
お隣の非正規公務員 ー地域を変える、北海道から変える		1	¥1,540	1,540
クレスコ	9	1	¥825	825
ハラスメント対策の原点 根絶するために		1	¥2,310	2,310
議会と自治体	9	3	¥794	2,382
教育	9	1	¥990	990
経済	9	2	¥1,049	2,098
子どものしあわせ	9	1	¥605	605
住民と自治	9	3	¥800	2,400
女性のひろば	9	2	¥316	632
笑顔でくらしたい	8	1	¥600	600
都市問題	7	1	¥825	825
都市問題	8	1	¥825	825
豊かな学校給食の「無償化」をめざして ー地産地消とオーガニック給食の可能性		1	¥1,320	1,320
合計		21		20,652

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和7年9月4日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書「別紙のとおり」			14,676
A 支払金額合計(見込)				14,676

備考

政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したものを。

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払同	令和7年9月25日		B 支払金額合計(確定)	14,676
	会派代表	経理責任者		
				

Receipt 領収証

日本共産党帯広市議団 様

★ ￥ 14,676

但 書籍代として

2025 年 9 月 25 日 上記正に領収いたしました

内訳

税抜金額

消費税額等(%)

富士乃書店

〒080-0019

帯広市西9条南17丁目2-8

Tel0155-24-6143

2025年 9月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
「わが子が不登校」という問い ー母として教師として		1	¥1,870	1,870
議会と自治体	10	3	¥794	2,382
教育	10	1	¥990	990
経済	10	2	¥1,049	2,098
子ども白書<2025>特集 子どもとお金のリアル		1	¥3,080	3,080
住民と自治	10	3	¥800	2,400
女性のひろば	10	1	¥316	316
地方制度改革はどこに向かうのか ー「公共私連携」と指定地域共同活動団体制度		1	¥1,540	1,540
合計		13		14,676

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和7年10月2日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書「別紙のとおり」			30,973
A 支払金額合計(見込)				30,973

備考

政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したもの。

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和7年10月23日		B 支払金額合計(確定)	30,973
	会派代表	経理責任者		
				

Receipt 領収証

No.

日本共産党帯広市議団 様

★
¥30,973

領 書籍代として

2025 年 10 月 23 日 上記正に領収いたしました

内訳

税抜金額

消費税額等(%)

富士乃書店

〒080-0019

帯広市西9条南17丁目2-8

Tel0155-24-6143

2025年10月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
クレスコ	10	1	825	825
クレスコ	11	1	825	825
異常気象の未来予測		1	1,012	1,012
希望をつくる経済政策入門 ー日常から学ぶ日本経済論		1	3,080	3,080
議会と自治体	11	3	794	2,382
教育	11	1	990	990
経済	11	2	1,049	2,098
子どものしあわせ	10	1	605	605
子どものしあわせ	11	1	605	605
子ども白書<2025>特集 子どもとお金のリアル		1	3,080	3,080
私のからだは私のもの		1	2,200	2,200
住民と自治	11	3	800	2,400
女性のひろば	11	1	316	316
笑顔でくらしたい	10	1	600	600
都市問題	9	1	825	825
日本社会をリビルドする ー人間が大切にされる平和な社会へ		2	2,640	5,280
保育白書<2025年版>		1	3,850	3,850
合計		23		30,973

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和7年11月6日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書「別紙のとおり」			17,980
A 支払金額合計(見込)				17,980

備考

政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したもの。

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和7年11月27日	B 支払金額合計(確定)		17,980
	会派代表 経理責任者			
				

Receipt 領収証

No.

日本共産党帯広市議団 様

★ ￥ 17,980

但 書籍代として

2025 年 11 月 27 日 上記正に領収いたしました

内訳

税抜金額

消費税額等 (%)

富士乃書店

〒080-0019

帯広市西9条南17丁目2-8

Tel0155-24-6143

2025年11月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
クレスコ	12	1	825	825
もうコメは食えなくなるのか 国難を乗り切るのにほんとうに大切なものとは		3	1,045	3,135
議会と自治体	12	3	794	2,382
教育	12	1	990	990
経済	12	3	1,049	3,147
子どもが行きたい学童保育		1	1,980	1,980
子どものしあわせ	12	1	605	605
住民と自治	17	3	800	2,400
女性のひろば	12	1	316	316
和解と平和の森		1	2,200	2,200
合計		18		17,980

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和7年10月16日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑧広報費	2025年6月議会報告	50,000	2.904	145,200
⑧広報費	2025年9月議会報告	50,000	4.4	220,000
A 支払金額合計(見込)				365,200
備考				

【支払先】

氏名	住所
有限会社 旭工房	帯広市西16条南5丁目23

支払伺	令和7年12月2日		B 支払金額合計(確定)	365,200
	会派代表	経理責任者		
				

領 収 証

日本共産党 帯広市議会様

令和 7 年 10 月 7 日

金 額 ￥ 3 6 5 2 0 0

10%消費税額 33,200 円

但しお支払戻金 2025.11.9月迄有効
上記の金額正に領収しました。

現 金
小 切 手
銀行・振込
相 殺
手 形



有限会社 旭 工 房

〒080-0026 北海道帯広市西16条南5丁目23
TEL(0155)41-1238 FAX(0155)41-1237
登録番号 T4-4601-0200-0113



取扱者



おびひろ民報

発行：日本共産党帯広市議会議員団 2025.10.25

発行責任者：杉野智美

帯広市西5条南7丁目（帯広市役所内）Tel 24-4111

帯広市西9条南17丁目2-8 党十勝地区委員会 Tel:24-7679

日本共産党帯広市議会議員団市政報告 2025年秋冬号

物価高騰から暮らしを守り、平和で安心できる帯広へ

—6月定例会・一般質問—

播磨和宏市議

(6月18日)

訪問介護事業者への 早急な支援を！

介護報酬改定で訪問介護の基本報酬が引き下げられてから1年が

経過しました。播磨和宏市議は、党帯広市議会が行った実態アンケートから、市の認識を質問しました。

播磨氏は「訪問介護の方から、『事業縮小した所から受入依頼が来ても、余裕がなく受け入れられず断っていたりすることがある』と聞いている」と話し「事業者側にも利用者側にも影響が出ている。市の

把握状況は」と質問。市は「一部の事業者からは、人員不足により希望どおりの時間でサービスの提供が難しいこと、新規の受入れについても難しいといった声がある」と答弁。

さらに「アンケートでも燃料代補助を求める声が多数」と播磨氏は話し、「全国自治会も行っている国に対しての臨時報酬引き上げなどの措置を求め、重点支援地方交付金を活用して、介護施設への物価高騰対策として、独自の燃料代の補助を」と求めました。

市は「道」の支援策の対象外となったところへは、市が補助してきた。国へは引き続き市長会を通して求めていく」と答弁しました。

市は「道」の支援策の対象外となったところへは、市が補助してきた。国へは引き続き市長会を通して求めていく」と答弁しました。

物価高騰が続く市民のくらしの厳しさが増すなか、消費税減税を求める声が急増しています。

杉野氏は「低所得ほど負担率が重い消費税は税の原則（応能負担の原則）憲法14条に反している」と述べ、

市教委は「内容について把握して参りたい」との答えに留まりました。

質問は、心のケアを重視した不登校支援の在り方や、制服や学用品の費用が家庭に与える影響、卒業後の支援体制のあり方など多岐にわたりました。

大平氏は「不登校は子どもの甘えではなく、心が傷つき、安心して休むことが必要な状態。子どもが無理なく回復し、自分のペースで学べる支援体制の整備が重要」と述べました。さらに、制服や副教材などの「隠れた教育費」の高騰が就学援助制度で十分に補えず、子どもの学ぶ権利を阻害している現状を指摘しました。

杉野智美市議

(6月18日)

物価高騰から 市民の暮らしを守る！

「消費税に頼らず、年金も賃金も引き上げ社会保障も国の責任で保障すれば、安心して消費にお金を回すことができ、地域経済の循環がうまれ、それが市の自主財源確保にもつながる」と強調。

市は「自主財源の確保は雇用対策が重要。消費税減税は代替え財源とセットで考えるべき」と答えました。

杉野氏は総合的な相談窓口の開設、国が検討に入ったとされる学校給食費の無償化の早期実現で、市民のくらしを守るべきと要求しました。

市は「教育支援センターやメタバースを活用した『ひろびろチョイス』など多様な学びの場を用意しており、令和6年度には女子生徒で8校が就学援助の支給額を上回っていることを認めました。また、卒業時に進路が未定の生徒への支援については、ひきこもり支援機関との連携を模索すると答弁がありました。

大平亮介市議

(6月17日)

子どもの「安心して休む権利」と 教育費負担の軽減を求めて

大平亮介議員は、不登校支援と子どもの権利保障をめぐる課題について市の姿勢を質しました。

市は、教育支援センターやメタバースを活用した「ひろびろチョイス」など多様な学びの場を用意しており、令和6年度には女子生徒で8校が就学援助の支給額を上回っていることを認めました。また、卒業時に進路が未定の生徒への支援については、ひきこもり支援機関との連携を模索すると答弁がありました。

おびひろ民報

発行：日本共産党帯広市議会議員団 2025.10.25

発行責任者：杉野智美

帯広市西5条南7丁目（帯広市役所内）Tel 24-4111

帯広市西9条南17丁目2-8 党十勝地区委員会 Tel 24-7679

日本共産党帯広市議会議員団市政報告 2025年秋冬号

市民から集めた税金は市民福祉の向上に

—9月定例会・一般質問—

杉野智美市議（9月17日）

子育て対策で人口増へ転換を



帯広市の2024年度の出生数は888人、人口は16万810人（24年12月末時点）と、減少し続けています。

杉野智美市議は「子どもを産むかどうか、いつ何人産むかは基本的人権であり、“対策”すべきは子育てを困難にした政治そのものだ」と指摘しました。市長は「人口減少は地域経済や労働力不足、自治体財政の不安定化など、まちづくりに大きな影響を及ぼす」と答弁しました。

2024年度から、子ども医療費については所得制限が撤廃され、小中学生の通院負担も3割から1割に軽減されました。

その結果、受診した子どもは前年比1.6倍、医療費は1.4倍に増加。杉野氏は「早期受診で重症化を防ぎ、医療費全体の伸びを抑えている。制度拡充の成果は大きい」と評価し、18歳までの完全無料化を要望しました。



子どもの視点に立った制度設計を

杉野氏は、26年度から義務化される「誰でも通園制度」について、市に事業者から寄せられている意見を質問。市は「低年齢児の短時間・不定期利用が増えることで、基準以上の保育士配置が必要になる」などの懸念を示しました。

杉野氏は「子どもの視点に立った制度設計が必要であり、検討会議

の設置を急ぐべき」と提案。「少子化を理由に社会保障費を削減し、国民に負担を押しつけても少子化は解決しない。支援の抜本的な拡充と、安心して子育てできる働き方改革が、希望の持てる社会になる」と強調しました。

播磨和宏市議（9月16日）

システム維持経費が年4億増に国へ重ねての対応を求める



政府はすべての自治体に2025年度中の行政情報システムの標準化と完全移行を求め、データの一括管理を進めようとしています。

標準化の促進で「自治体負担は今よりも3割程度軽くなる」としていましたが、市の現状について播磨和宏市議が質問すると、市は「現在カスタムして使っていたり、市独自のシステムについては標準化対象外のため、市独自制度の運用や業務の効率性維持が困難になる。また、現在年間約5億円のシステム関連経費が、新たな負担も増えるため、年間約9億円程度になると見込んでいる」と答弁しました。

播磨氏は「市でも年4億円の経常負担増。それだけあれば、どれほどの政策が実施できるのか」と話し、「国に責任をもって負担するよう求めるべき」と求め、市も「市長会等を通じて国に要望している」と答弁しました。

また播磨氏は「デジタル利活用を広げる一方で、戸籍住民課コミセン分室の廃止は再考し、選択肢を狭めず広げるデジタル化を」と求めました。

大平亮介市議（9月11日）

義務的にかかる指定品負担見直して軽減を



学校生活に必要な「学校指定品」の中でも、部活動等で使用されるTシャツやポロシャツは、1枚あたり3〜4千円と高額なうえ、複数枚の購入を余儀なくされる家庭もあります。

大平亮介市議は「市販品であれば半額程度で購入できるのに、指定品に限られると割高でも買わざるを得ない」との保護者の声を紹介し、「この現状は義務教育無償の理念に反しているのではないかと問いかけ、改善を求めました。

市は「指定品には生徒の連帯感や安全確保といった教育的意義がある」と答弁した一方で、「経済的負担に配慮する必要もある」との認識を示し、「生徒心得の見直しを働きかける」と答弁しました。



就学援助の修学旅行費、後日支給に変更大きな負担増に

また、修学旅行費は現在1人6万円程度の費用がかかりますが、就学援助の場合は学校や旅行業者へ直接「委任払い」の形で支払われていました。

しかし今年度から保護者が一旦全額支払い、あとから支給される形へと変更され、「一時的であっても大きな負担増となっている」と大平氏が指摘し、改善を求めました。

決算審査特別委員会

(主な質疑より)

■職員が力を発揮できる

環境づくりを～職員費

コロナ禍以降、市職員の休職理由のうち、精神疾患による病気休暇の取得割合が増加しており、全体の6割を超えています。また一人あたり時間外勤務時間も、2021年以降150時間を超えており、2024年度は過去最高の167時間になっています。その要因について市は「それぞれきっかけは色々な理由があり、一概に職場環境が原因とは言えない」と答弁。播磨和宏市議は「RPAなどIT活用で時間削減をしても残業は減っていない。明らかに人手そのものが足りない状況で、職員も疲弊しているのではないかと。職員定数を減らすのではなく必要な人員をしっかり確保し、不足があれば増員もしていくべき」と求めました。

また、女性職員の管理職登用状況について市は「14%台で横ばい」と答弁する一方、育休取得率に関しては2018年に7%だったものが、2023年には60%と大きく増加していることに対して「周りの環境も育休が取りやすい雰囲気になってきていることが要因の一つ」と答弁。

播磨氏は「育休など、必要な時にしっかり取得できる環境が整っていることは、男女ともに働きやすい環境に繋がる。引き続き、希望する人が取得しやすい体制づくりを」と求めました。

■無料低額診療薬代助成、期限撤廃を～民生費

生活保護水準以下もしくは近い収入の場合、無料・低額で医療が受けられる無料低額診療制度ですが、院外処方となる薬代は補助対象外となっています。20

21年10月から、帯広市での対象者への薬代助成が始まりましたが、助成期間が原則3ヶ月、最長6ヶ月と制限があります。

播磨氏は「医療現場から、最大6ヶ月だとしてもその期間で治療が完結する場合が少なく、期限があることで治療を諦める人もいる。期間設定の考えは」と問うと、市は「本事業が生活改善までの一時的な措置であることと、適切な福祉サービスの利用につなげることが目的のため、期間を決めている」と答弁。

播磨氏は「生活を再建するにしても、健康を取り戻すことが第一。助成期間終了で治療を断念しないよう、制度利用者への丁寧なケアが必要では」と対応について問うと「医療機関と連携し、対象者の状況把握に強め、福祉サービスへつなげる取り組みを強化していく」と答弁しました。

■町内会の公園管理、丁寧な聞き取りで負担軽減を～土木費

帯広市内には約130の公園があり、長年にわたり町内会の皆さんが清掃や草刈りなどを担ってききましたが、近年は高齢化や担い手不足が進み「もう管理できない」という声が増えています。

大平亮介市議は「町内会によって負担の内容や事情は異なる。どの部分が重いのかを丁寧に聞き取るべきだ」と指摘しました。また、「市に管理が移ると公園は維持されても、地域で培われた人のつながりが薄れてしまうおそれがある」として、地域コミュニティを重視した対策を求めました。

市は答弁で、「10月上旬に全町内会を対象にアンケートを実施し、作業人員・管理器具・費用などの負担要因を把握したうえで、負担軽減策を検討する」としました。

■就学援助の「医療券」切れ目ない交付で子どもの健康守れ～教育費

杉野智美市議は、中耳炎や慢性副鼻腔炎、アデノイド、虫歯など10種類の疾病の治療のため、就学援助を受けている児童・生徒に交付される医療券の現状について質問しました。

学校保健安全法にもとづく医療券は、子どもの健康を守る大切な制度です。杉野氏は、医療券が3月末までの期限となっているため、収入判定が必要な世帯には7月に、それ以外の世帯は6月に発行となり医療券が継続して使える仕組みになっていないことを指摘。継続して治療が必要な子どもが3～4カ月間の治療の空白をつくることになると、継続して交付している新潟市の事例を紹介し、制度の改善を求めました。

■他の医療保険の2倍の負担。軽減と制度再構築を～国民健康保険会計

「国保の加入世帯数、被保険者数の減少」「高齢化」「無職、低所得」などが構造的課題となっている国民健康保険制度。

杉野氏は国保料の市民負担の現状について「生活保護基準の世帯収入である30代の夫婦と未就学の子ども1人の3人家族」の国保保険料と、他の健康保険制度との比較について質問。市は「給与収入24万8千700円の3人世帯の今年度の保険料は2万3千200円。同じモデルケースで試算すると、協会けんぽでは1万2千9百51円、都市共済では1万4千2百35円」と他の保険の約2倍の高さです。

国保が北海道を一つの保険者とする「都道府県単位化」になってから7年を経過しましたが、道から示される「納付金」は毎年上がり続けています。共産党市議団は保険料引き下げを繰り返し求めてきましたが、市は基金を入れてきたものの保険料は上昇。

杉野氏は、高い保険料の引き下げのために更なる市の繰り入れ、また2030年に準備されている「統一保険料」（道内全市町村の保険料比率を統一する計画）によって、さらに保険料が増加することを指摘。国、道に憲法25条の基本的権利保障にふさわしい国保制度の再構築を求めるよう要求しました。

共産党市議団の質疑・提案

- ・A型作業所の人員不足の現状把握を
 - ・十勝管内で発生している家畜伝染病への警戒を
 - ・制度融資を含め、中小業者に寄り添う体制を
 - ・水道相談窓口での生活困窮の方を把握する体制確保を
 - ・「切らない」街路樹管理を
 - ・基金の運用に関し、市民に見える制度づくりを
- など、決算審査では、市民生活に影響のある項目について質疑しました。

○24年度決算は不認定・反対

日本共産党帯広市議団は、24年度決算に対して「市民の暮らしを守るための18項目の組替予算を提案しており、認められない」として反対討論を行いました。

登壇した杉野氏は「物価高でも賃金が追いつかない状況。好評だった水道基本料金免除を継続することや、生活困窮世帯への燃料代助成拡充が必要」と訴え、さらに修学旅行費の立替制度を批判し、制度改善と教育費負担の軽減を求めました。また頻発する災害への備えとして橋りょうや河川の補強など「命を守る最前線に自治体が立つべき」と訴えました。

発議日	令和7年12月11日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑩会派等運営費	コピー用紙(A4・100枚×5冊)	3	2,607	7,821
A 支払金額合計(見込)				7,821
備考				

【支払先】

氏名	住所
株式会社 曾我	帯広市西15条南28丁目1番地8

支払伺	令和7年12月19日		B 支払金額合計(確定)	7,821
	会派代表	経理責任者		
				

No. 042446

領 収 書

日本共産党 帯広市議会議員 曾我 様 令和 7 年 12 月 19 日

5万円未満	非課税
100万円以下	200円
200万円以下	400円
300万円以下	600円
500万円以下	1千円
1千万円以下	2千円
2千万円以下	4千円
3千万円以下	6千円

内 商品代¥	右金額正に 領収いたしました (合計)	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
込 消費税¥						¥	7	8	2	1

但し 代金 現金 ☒ 振込 ☐ 商品券/クレジット ☐ 小切手 ☐ 手形 ☐ 引当 ☐ 相殺 ☐

マーケティング事業部
080-0025 帯広市西15条南28丁目1番地8
TEL (0155) 47-2111 (代)
S & S 事業部
080-0025 帯広市西15条南28丁目1番地8
TEL (0155) 47-3111 (代)

快適オフィスを創造する



株式会社 曾我

代表取締役 曾我 浩昌

※会社印、取扱者印無きものは無効

取扱者



請求書

快適オフィスを創造する。



株式会社 曾我

代表取締役 曾我 浩昌

ホームページ <http://www.soga.ne.jp/>

本店 帯広市西15条南28丁目1番地8
TEL 0155(44)2115(代)

TEL 0155(47)2111(代) FAX(47)4002

振込先

日本共産党 帯広市議会議員団

様

登録番号 T8-4601-0100-0820

下記の通り御請求申し上げます。

日	付	伝票番号	お客様カード	担	当	取引	通	番
		1001209	XG2007			売掛		1950077

区分	商 品 名	数 量	单 位	单 価	金 額	摘 要
売上	王子再生PPC用紙100 A4 OJA4R100 【標準10%買上額計/消費税計】	3	箱	2,370 7,110	7,110 711	
備考		対象額		消費税	合計	
		7,110		711	7,821	

納品書

快適オフィスを創造する。



株式会社 曽我

代表取締役 曽我 浩 昌

ホームページ <http://www.soga.ne.jp/>

本店 帯広市西15条南28丁目1番地8

TEL 0155(47)2111(代) FAX(47)4002

日本共産党 帯広市議会議員団

様

下記の通り納品致します。

日	付	伝票番号	お客様コード	担	当	取引	連	番
		1001209	XG2007			売掛		1950077

区分	商 品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
売上	王子再生PPC用紙100 A4 OJA4R100 【標準10%買上額計/消費税計】	3	箱	2,370 7,110	7,110 711	
備考		7,110	消費税	711	合 計	7,821

発議日	令和7年12月4日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書「別紙のとおり」			29,470
A 支払金額合計(見込)				29,470
備考 政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したもの。				

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和7年12月25日		B 支払金額合計(確定)	29,470
	会派代表	経理責任者		
				

Receipt 領収証

No.

日本共産党帯広市議団 様

★

¥ 29,470

但 書籍代として

2025 年 12 月 25 日 上記正に領収いたしました

内訳

支払金額

消費税額等 (%)

富士乃書店

〒080-0019

帯広市西9条南17丁目2-8

TEL0155-24-6143

2025年12月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
クレスコ	1	1	825	825
議会と自治体	1	3	794	2,382
教育	1	1	990	990
経済	1	3	1,049	3,147
チェンジ アクション 生活保護		2	3,300	6,600
Q&A 精神に困難を抱える人への生活保護実践(上)		1	1,980	1,980
子どものしあわせ	1	1	605	605
子どもを見くびらない「こども・子ども・子供」表記を考える		1	2,530	2,530
住民と自治	1	3	800	2,400
女性のひろば	1	1	316	316
笑顔でくらしたい	12	1	600	600
地方制度改革はどこに向かうのか		3	1,540	4,620
都市問題	10	1	825	825
都市問題	11	1	825	825
都市問題	12	1	825	825
合計		24		29,470

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和8年1月8日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書「別紙のとおり」			20,510
A 支払金額合計(見込)				20,510

備考

政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したものを。

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和8年1月22日		B 支払金額合計(確定)	20,510
	会派代表	経理責任者		
				

Receipt 領収証

No.

日本共産党帯広市議団 様

★
¥ 20,510

但 書籍代として

2026年 1月 22日 上記正に領収いたしました

内訳

税抜金額

消費税額等(%)

富士乃書店

〒080-0019

帯広市西9条南17丁目2-8

TEL0155-24-6143

2026年 1月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
クレスコ	2	1	825	825
議会と自治体	2	3	794	2,382
教育	2	1	990	990
経済	2	3	1,049	3,147
Q&A 精神に困難を抱える人への生活保護実践(上)		2	1,980	3,960
子どものしあわせ	2	1	605	605
子どもを見くびらない「こども・子ども・子供」表記を考える		2	2,530	5,060
住民と自治	2	3	800	2,400
女性のひろば	2	1	316	316
都市問題	1	1	825	825
合計		18		20,510

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和8年2月5日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書「別紙のとおり」			17,425
A 支払金額合計(見込)				17,425

備考

政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したもの。

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和8年2月26日		B 支払金額合計(確定)	17,425
	会派代表	経理責任者		
				

Receipt 領収証

No.

日本共産党帯広市議団 様

★
¥ 17,425

但 書籍代として

2026 年 2 月 26 日 上記正に領収いたしました

内訳

税抜金額

消費税額等 (%)

富士乃書店

〒080-0019

帯広市西9条南17丁目2-8

TEL0155-24-6143

2026年 2月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
クレスコ	3	1	825	825
議会と自治体	3	3	794	2,382
教育	3	1	990	990
経済	3	3	1,049	3,147
子どものしあわせ	3	1	605	605
私が私を取り戻すまで		2	2,420	4,840
住民と自治	3	3	800	2,400
女性のひろば	3	1	316	316
笑顔でくらしたい	2	1	600	600
基礎からつくる立憲主義		1	1,320	1,320
合計		17		17,425

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和7年12月18日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑧広報費	2025年12月議会報告	50,000	2.904	145,200
A 支払金額合計(見込)				145,200
備考				

【支払先】

氏名	住所
有限会社 旭工房	帯広市西16条南5丁目23

支払伺	令和8年2月27日	B 支払金額合計(確定)	145,200
	会派代表 経理責任者		
	 		

領 収 証

日本共産党帯広市議会様

令和 7 年 2 月 7 日

金額	¥	1	4	5	2	0	0
----	---	---	---	---	---	---	---

10%消費税額 13,200 円

但 50,000円 ⑧ 2.904

上記の金額正に領収しました。

現 〇 金
小 切 手
銀行・振込
相 殺
手 形



有限会社 旭 工 房

〒080-0026 北海道帯広市西16条南5丁目23
TEL(0155)41-1238 FAX(0155)41-1237
登録番号 T4-4601-0200-0113

取扱者

日本共産党帯広市議会議員団 市政報告 2026年冬号

賃上げと市民負担軽減で暮らし応援を

— 12月定例会・一般質問—

杉野智美市議（12月5日）

賃上げ支援で
市民の暮らし応援を



円安などの影響により長期的な物価高騰が続いています。2026年は市長選があり骨格予算の編成が行われていますが、一時的ではなく恒常的な物価高騰対策が求められています。

杉野市議は「GDPは世界3位なのに24年の平均賃金は世界33位、国民総生産の半分以上を占める個人消費が伸びなければ雇用や企業実績など景気に大きく影響する」と述べ、「賃上げが市民のくらしを底上げし、消費を高め地域経済を回すエンジンになる」と、市の見解を求めました。市は「労働者の所得が増加することにより、家計の経済的負担軽減につながり、企業は人件費コストが高まるものの、人材確保や消費意欲の高まりによる売上増などにつながることが期待できる」と答弁しました。

小規模修繕上限額 26年4月引き上げへ

一方で、市内の企業は9割が20人以下の小規模企業のため、賃上げが厳しい状況です。杉野氏は「仮に市内約8千の事業所の8万人の労働者の賃金が月1万円上がり、半分为消費に回ったとすれば、地域経済への波及は数千億にのぼる」と述べ、市が契約する建設労働者の仕事確保策として、小

規模修繕登録制度の上限額引き上げを提案。

市は「来年4月から現在50万円となっている上限額を引き上げる」と答弁しました。

播磨和宏市議（12月10日）

市の主導で
環境対策推進を



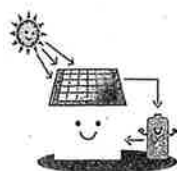
「帯広市ゼロカーボン推進計画」にもとづく施策が始まって1年半。住民、行政、事業者がそれぞれの役割や範囲で二酸化炭素排出量を減らし、2050年に排出量と森林等の吸収量の差引きでゼロをめざすのが、ゼロカーボンの最終目標です。

播磨市議は直接的に自治体に関われる、公共施設等の再生可能エネルギー活用について、市の姿勢をたえました。

帯広市の公共施設は、現在指定避難所となっているところにガソリンで動く非常用発電機が設置されています。播磨氏は「指定されていない公共施設へ太陽光及び蓄電池の設置を行うことと、発電機があるところにも太陽光と蓄電池の追加設置を行うべき」と提案しました。市は「計画にもとづき、新築・大規模改修時には原則設置する。蓄電池は導入を検討し、可能性をうかがいつつ設置・導入をすすめていく」と踏み込んだ答弁

がありました。

2030年の中期目標では、家庭の二酸化炭素排出量を



2013年比56%減らす計画ですが、直近での到達は計画の25%にとどまっています。家庭の対策も喫緊の課題だと指摘しました。

大平亮介市議（12月9日）

教材の「リユース」促進で
教育費の負担軽減を



物価高騰が続く中、子育て世帯の負担はますます重くなっています。子どもの生活や学びへの影響が強く心配されます。大平市議は、こうした状況を踏まえ、市として子どもを取り巻く環境をどのように支えていくのか、その姿勢をたえました。

大平氏は「教材費や学用品などの教育費が、家計を大きく圧迫している」と指摘。学校で使用する教材の中には、使用期間が短いものや、全員が同時に使うわけではないものもありますが、多くの場合、各家庭で個別に購入しています。そこで大平氏は、教材を学校の「備品」として整えたり、使い終わったものを次の子どもが使う「リユース」を進めることで、保護者の負担を軽くできるのではないかと提案しました。

これに対し市は「教材の管理や劣化といった課題はあるものの、すでに保護者負担の軽減に取り組んでいる他自治体の事例について、今後調査・研究を進めていく」と答弁しました。



発議日	令和8年3月5日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書「別紙のとおり」			27,536
A 支払金額合計(見込)				27,536

備考

政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したもの。

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和8年3月26日		B 支払金額合計(確定)	27,536
	会派代表	経理責任者		
				

Receipt 領収証

No.

日本共産党帯広市議団 様

★ ￥ 27,536

但 書籍代として

2026 年 3 月 26 日 上記正に領収いたしました

内訳

税抜金額

消費税額等(%)

富士乃書店

〒080-0019

帯広市西9条南17丁目2-8

TEL0155-24-6143

2026年 3月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
外資支配 金融化、民営化、軍事化の罫		1	2,640	2,640
学校統廃合に学童保育はどう対応すべきか		3	1,540	4,620
議会と自治体	4	3	794	2,382
教育	4	1	990	990
経済	4	3	1,049	3,147
子どものしあわせ	4	1	605	605
社会福祉士 新聞記者の現場から		1	2,530	2,530
住民と自治	4	3	800	2,400
Q&A 精神に困難を抱える人への生活保護実践(下)		3	1,980	5,940
女性のひろば	4	1	316	316
女性のひろば	3	1	316	316
都市問題	2	1	825	825
都市問題	3	1	825	825
合計		23		27,536

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和8年3月19日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑧広報費	2026年2月議会報告	50,000	4.4	220,000
A 支払金額合計(見込)				220,000
備考				

【支払先】

氏名	住所
有限会社 旭工房	帯広市西16条南5丁目23

支払同	令和8年3月30日	B 支払金額合計(確定)	220,000
	会派代表 経理責任者		
	 		

領 収 証

日本共産党帯広市議員様

令和 8 年 3 月 30 日

金 額	¥ 220,000.00
-----	--------------

10% 消費税額 22,000 円

但し 50,000円 4.4

上記の金額正に領収しました。

現 金 ☒

小 切 手 ☐

銀行・振込 ☐

相 殺 ☐

手 形 ☐



有限会社 旭 工 房

〒080-0026 北海道帯広市西16条南5丁目23

TEL(0155)41-1238 FAX(0155)41-1237

登録番号 T4-4601-0200-0113

取扱者



おびひろ民報

発行：日本共産党帯広市議会議員団 2026.3.31

発行責任者：杉野智美

帯広市西5条南7丁目（帯広市役所内）Tel 24-4111

帯広市西9条南17丁目2-8 党十勝地区委員会 Tel 24-7679

日本共産党帯広市議会議員団市政報告 2026年春号

市民から集めた税金は市民福祉の向上に

—2月定例会・一般質問—

杉野智美議員（3月10日）

対話と交流、理解と尊重による
平和のまちづくりを



今年は市民とともに作り取組を進めてきた「帯広市核兵器廃絶平和都市宣言」の制定から35年を迎えます。

杉野智美議員は、世界で「力の支配」が横行する今こそ、憲法9条と非核三原則を順守し、対話と交流、理解と互いを尊重することによって平和をつくる取組が大切と述べ、「宣言」の今日の意義について質問。

市は「核兵器や戦争のない恒久平和は人類共通の願い」「戦争の悲惨さや平和の尊さを次の世代に引き継ぎ、誰もが個人として尊重され安心して暮らすことのできる社会の実現を図っていく」と認識を示しました。

杉野氏は広島・長崎への子ども派遣を提案しました。

同意なしの名簿提供中止を

施行から3年目を迎える土地利用規制法による、市民の情報提供の現

状を質し、また個人の同意のない自衛隊への名簿提供の中止を求めました。さらに、中学校の総合学習で実施されている自衛隊への職場体験で、戦闘に関わる内容が含まれていると告発し中止を求めたところ、市は「十分に情報収集し注視していく」との答弁にとどまりました。

播磨和宏議員（3月9日）

基金の活用事業の
明確化を求める



帯広市の基金総額は、2017年に45.9億円だったものが、2025年度見込みで141.6億へ3倍近くの伸びとなっています。

内訳を見ると、自治体の貯金と言われる財政調整基金が5.4億（17年）から52.5億（25年）へ。ふるさと納税による寄付や、ばんえい整備基金が含まれる特定目的基金等が9.9億（17年）から60.1億（25年）へ、それぞれ大きく積み上がっています。

積立の多くはふるさと納税による寄

付や、収支の黒字分であり、元は税を原資としているため、播磨氏は、「積み上がっている基金の活用事業も明確化すべき」と求めました。

大平亮介議員（3月9日）

教育費負担の軽減を！



大平亮介議員は、日本国憲法26条が義務教育の無償を定めているものの、実際には教材費や修学旅行費、制服などの学校指定品が保護者負担となり、家計への負担が大きくなっていることを指摘。近年の物価高騰により、いわゆる「隠れ教育費」が増加している実態について取り上げました。

中学校入学時にかかる費用について市教育委員会は、男子制服は約3,800円、女子は約3,500円、ジャージも約1,300円上昇していると答弁がありました。

学校指定Tシャツ 全中学校で自由化

次に大平氏は、指定品の着用義務の見直し状況について質問しました。

調査では、市内すべての中学校で校則の見直しが行われ、学校生活では指定品以外のTシャツの着用も可能になったと答弁があり、指定品の購入や取り扱いについては、学校だよりやホームページなどを通じて周知していくとのことでした。

17項目の 予算組み替え動議を提案

国基準を満たす生活保護ケースワーカー配置は実現！

日本共産党帯広市議団は、市長の2026年度予算提案に対し17項目の予算組み替え動議を提出。市民の暮らしを支えるため、国保料や介護保険料の引き下げや、保育所に通う3歳以上児の主食費・副食費の無償化、給付型奨学金の創設、子どもの権利条例の制定、水道料金の福祉減免制度創設、補聴器助成制度の創設などの組替えを求めました。

3月23日の本会議最終日には播磨和宏議員が組替え動議の提案を行い、杉野智美議員が組替え動議に賛成の討論を行いました。賛成少数で否決されました。なお組替え動議に係る議案12件に反対、他10件には賛成しました。

予算審査特別委員会

(主な質疑より)

■適切な職員配置を求め る～職員費

公務
労働

播磨和宏議員は職員定数について質疑を行いました。

今定例会に出された議案に職員定数改定の提案があり、2003年以降では初めて職員定数の増員が示されました。播磨氏が増員に至った要因を質問したところ、市は「主な要因はケースワーカーの増員と、中途退職者増による影響を抑えるため、余裕をもった人員配置を行う」と説明。

市職員の労働状況は依然として長時間残業が続いており、一人当たり時間外勤務時間数は160時間超で高止まりしています。播磨氏は昨年の予算・決算質疑で「明らかに人員不足。必要であれば増員すべき」と指摘。今回の定数増へつながりました。

また、休職に至る要因の中では、精神疾患の割合が長期休職者の8～9割を占めており、引き続き復職への対応強化を求めました。

■学童のトイレ、洋式設置が進む～民生費

子育て

児童保育センター(学童保育)の環境整備について、大平亮介議員はトイレやWi-Fi環境の改善を求めました。

現在、市内には和式トイレしかない施設もあり、「トイレを我慢してしまう子どもがいる」「洋式トイレに利用が集中している」といった声が寄せられています。

大平氏は、子どもが安心して過ごせる環境整備の重要性を指摘し、トイレの洋式化について市の考えをたどしました。

これに対し市は、和式のみで西福祉センターについて、2026年度に洋式トイレを設置する方針を明らかにしました。

共産党議員団の質疑・提案

- ・災害時要援護者支援制度の改正点についての周知を
- ・森林環境譲与税を市民に広く還元する取り組みを
- ・季節労働者対策、市独自の対策拡充で暮らしの保障を
- ・交付税措置のある学校司書、まずは配置を
- ・マイナ保険証、解除方法の周知を

など、予算審査では、市民生活に影響のある項目について質疑しました。

■制度融資「予算枠が不足した場合、補正対応する」

～商工費

中小
企業

地元金融機関を窓口に、帯広市は中小企業の事業支援として制度融資を行っています。制度開始時の予算枠は70億円でしたが、2026年度予算では55億円へ減少しています。播磨氏がこの理由について問うと、市は「利用実績残高からみて、ここ2年が40億円台となっているため、実態に即した予算とした」と答弁。特に「ここ5年はコロナ禍での国や道の支援策もあり、減少している傾向」と現状認識を示しました。

播磨氏は「イラン情勢により原油高騰や関連産業への影響が鮮明になってきている。今後の推移によっては特にセーフティネット資金への需要の高まり、予算を超えるような申請も起こりうる。その場合の対応は」と市の考えを問いました。

市は「申請増によって予算枠が不足した場合は、補正対応を行う」と答弁し、予算枠によって支援打ち切りはしないことを表明しました。



■チビッ子広場、設置者とあり方協議へ～土木費

公園



市が実施した町内会へのアンケートの中では、市内にあるちびっ子広場48か所のうち11か所で「廃止したい」との回答があり、その理由として「子どもの利用がない(約8割)・遊具の維持管理が困難(約2割)」が挙げられています。また、遊具修繕の補助制度(上限1万5千円)はあるものの、利用は年数件の申請にとどまっています。

一方で、「地域の交流の場」「災害時の避難場所」としての役割を期待する声もありました。

大平氏は、設置当初の目的と現状とのギャップや、管理の担い手不足を指摘し、今後の方向性をたどしました。市は「担い手不足により管理が困難な広場も出ている」と答弁し、「今後は個別の事情を踏まえながら、設置者と協議していく」考えを示しました。

■小学校の給食費無償化実現へ

～教育費

給食

物価高騰による食材費への影響から、帯広市の小学校では1食当たり48円増の310円、中学校では64円増で389円の値上

げが検討されました。一方で国は、26年度予算に小学校での無償化を実施する予算案が示し、保護者負担の大きな軽減になります。これは無償化を求める市民の願いと運動による大きな成果であり、義務教育無償化の大きな一歩です。

杉野智美議員は、国が支援の基準として小学校4,688円に近年の物価高騰動向を加味して在籍児童一人あたり月5,200円とされているが、「実際の物価上昇率に見合っていないのではないか」と質問。市教委は「小学校18.18%、中学校19.79%の物価上昇と見込んだ。国の物価上昇率10.02%を上回るもの」と答弁。国の「無償化」財源で間に合わない分と中学校の値上がり分は地方創生臨時交付金を活用することを明らかにしました。

杉野氏は国に物価上昇を含む十分な予算措置を求めるとともに、中学校の無償化実現へ、引き続き要望をあげることを求めました。

■子ども・子育て支援金上乗せ負担増はやめよ

～国民健康保険会計

医療

帯広市の26年度の国保加入者は前年から約千人減少し約2万7千人の見込みです。また加入者は高齢者、非正規労働者が多く、収入が低いこと、医療費負担が大きいことが国保制度の構造的な問題といわれ、高い国保料の支払いが暮らしを圧迫しています。

こうした中で国は、26年度から新たに「子ども・子育て支援金制度」をすべての保険制度に導入。国保と後期高齢者医療の加入者の保険料にも上乗せとなり、さらなる負担増となります。

杉野氏は、北海道が示した納付金総額と一人当たりの負担について質問。北海道への納付金は約9千万円、一人あたり平均で年額3,567円の負担増となることが明らかになりました。

杉野氏は「ただでさえ重い保険料に、さらなる負担増を強いること。また憲法25条に基づく国民の命と健康を守る国保制度の目的外使用であり、国に制度の廃止を求めること」を要求しました。



帯広市議会

Webページです。

質問映像や議事録などが視聴・閲覧できます。

